

## 1 概況

平成19年6月1日現在の福井県における事業所数は12,021事業所で、平成16年調査(以下「前回」という。)と比べて1,274事業所(前回比9.6%減)減少しています。従業者数は73,751人で前回と比べて3,189人(同4.1%減)減少し、年間商品販売額は2兆2,303億円で前回と比べて658億円(同2.9%減)減少しています。

表1 主要指標

	平成16年		平成19年			
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	前回比(%)
事業所数	13,295	100.0	12,021	100.0	▲ 1,274	▲ 9.6
卸売業	2,940	22.1	2,641	22.0	▲ 299	▲ 10.2
小売業	10,355	77.9	9,380	78.0	▲ 975	▲ 9.4
従業者数(人)	76,940	100.0	73,751	100.0	▲ 3,189	▲ 4.1
卸売業	23,126	30.1	21,814	29.6	▲ 1,312	▲ 5.7
小売業	53,814	69.9	51,937	70.4	▲ 1,877	▲ 3.5
年間商品販売額(万円)	229,606,875	100.0	223,029,839	100.0	▲ 6,577,036	▲ 2.9
卸売業	140,039,874	61.0	132,560,489	59.4	▲ 7,479,385	▲ 5.3
小売業	89,567,001	39.0	90,469,350	40.6	902,349	1.0
売場面積(m <sup>2</sup> )	1,187,475	—	1,215,677	—	28,202	2.4

## 2 事業所数

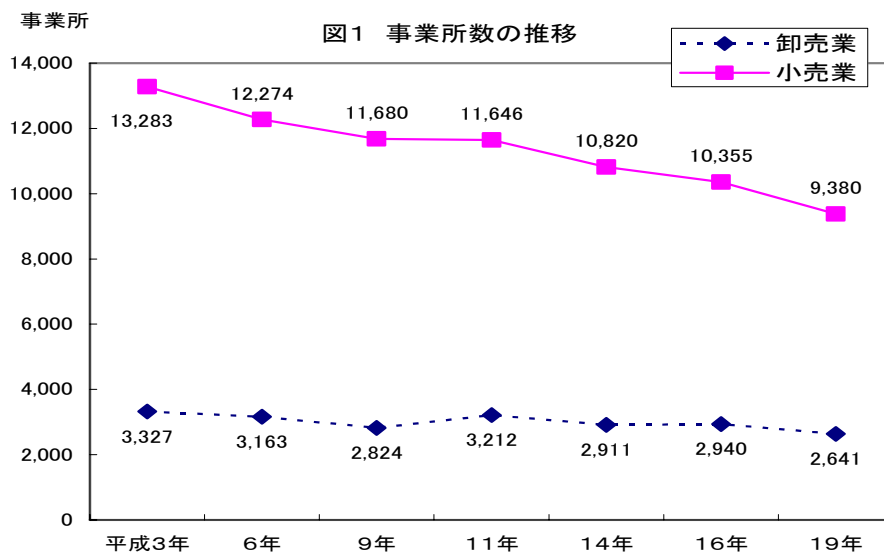
卸売業および小売業の事業所総数は12,021事業所で、前回と比べて1,274事業所(前回比9.6%減)減少しています。

平成3年以降の事業所数の推移をみると、平成3年以降連続して減少しています。

事業所数を卸売業・小売業別にみると、卸売業は2,641事業所で前回と比べて299事業所(同10.2%減)減少し、小売業は9,380事業所で前回と比べて975事業所(同9.4%減)減少しています。(表2、図1)

表2 卸売業・小売業の事業所数の推移

調査年	合 計		卸売業		小売業	
	事業所数	前回比(%)	事業所数	前回比(%)	事業所数	前回比(%)
平成3年	16,610	▲ 0.5	3,327	1.1	13,283	▲ 0.9
6年	15,437	▲ 7.1	3,163	▲ 4.9	12,274	▲ 7.6
9年	14,504	▲ 6.0	2,824	▲ 10.7	11,680	▲ 4.8
11年※	14,858	▲ 7.2	3,212	▲ 0.4	11,646	▲ 8.8
14年	13,731	▲ 7.6	2,911	▲ 9.4	10,820	▲ 7.1
16年	13,295	▲ 3.2	2,940	1.0	10,355	▲ 4.3
19年	12,021	▲ 9.6	2,641	▲ 10.2	9,380	▲ 9.4



(※) 前回比について、平成11年調査においては、調査対象事業所が精査された結果、平成11年の数値と平成9年以前の数値が単純に比較できなくなりました。そのため、平成9年以前の数値との対比ができるように、平成11年の数値について、実際の数値とは別に、平成9年時の調査対象に合わせた参考値を便宜的に集計し、これにより前回比を算出しています。

### (1) 業種別

#### ① 卸売業

卸売業の事業所数は2,641事業所で、前回と比べて299事業所(前回比10.2%減)減少しています。

これを小分類別に構成比をみると、食料・飲料卸売業が11.5%と最も高く、次いで建築材料卸売業(10.8%)、農畜産物・水産物卸売業(10.4%)の順となっています。(表3、図4)

また、前回と比べると、医薬品・化粧品等卸売業が14事業所(前回比11.2%増)増、農畜

産物・水産物卸売業が6事業所(同2.2%増)増など、16業種のうち3業種で増加していますが、衣服・身の回り品卸売業が50事業所(同28.1%減)減、建築材料卸売業が31事業所(同9.8%減)減など、13業種で減少しています。〈表3、図2〉

図2 [卸売業]産業分類小分類別の事業所数の構成比

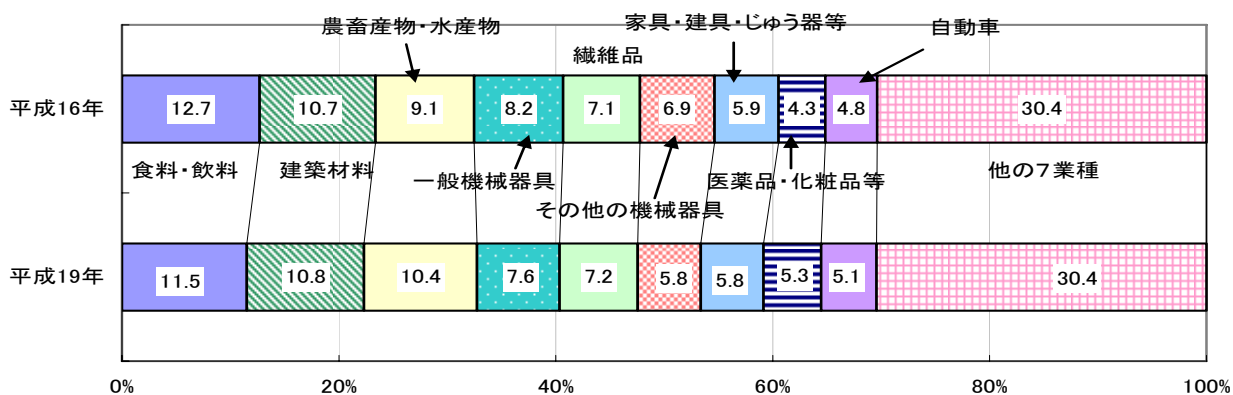


表3 卸売業の産業分類小分類別事業所数

産業分類	平成16年	平成19年		
	事業所数	事業所数	構成比(%)	前回比(%)
卸売業計	2,940	2,641	100.0	▲ 10.2
49 各種商品卸売業	8	7	0.3	▲ 12.5
50 繊維・衣服等卸売業	387	319	12.1	▲ 17.6
501 繊維品(衣服・身の回りを除く)卸売業	209	191	7.2	▲ 8.6
502 衣服・身の回り品卸売業	178	128	4.8	▲ 28.1
51 飲食料品卸売業	640	579	21.9	▲ 9.5
511 農畜産物・水産物卸売業	268	274	10.4	2.2
512 食料・飲料卸売業	372	305	11.5	▲ 18.0
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	579	539	20.4	▲ 6.9
521 建築材料卸売業	316	285	10.8	▲ 9.8
522 化学製品卸売業	111	105	4.0	▲ 5.4
523 鉱物・金属材料卸売業	84	83	3.1	▲ 1.2
524 再生資源卸売業	68	66	2.5	▲ 2.9
53 機械器具卸売業	711	575	21.8	▲ 19.1
531 一般機械器具卸売業	242	202	7.6	▲ 16.5
532 自動車卸売業	141	136	5.1	▲ 3.5
533 電気機械器具卸売業	124	84	3.2	▲ 32.3
539 その他の機械器具卸売業	204	153	5.8	▲ 25.0
54 その他の卸売業	615	622	23.6	1.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	173	153	5.8	▲ 11.6
542 医薬品・化粧品等卸売業	125	139	5.3	11.2
549 他に分類されない卸売業	317	330	12.5	4.1

## ② 小売業

小売業の事業所数は9,380事業所で、前回と比べて975事業所(前回比9.4%減)減少しています。

小分類別の構成比をみると、その他の飲食料品小売業が13.9%と最も高く、次いで自動車

小売業(7.1%)、婦人・子供服小売業(6.5%)の順となっています。(表4、図3)

また、前回と比べると、鮮魚小売業が33事業所(前回比11.8%増)増、農耕用品小売業が6事業所(同5.7%増)増など、28業種のうち3業種で増加していますが、その他の飲食料品小売業が118事業所(同8.3%減)減、酒小売業が117事業所(同21.8%減)減など25業種で減少しています。(表4)

図3 [小売業]産業分類小分類別の事業所数の構成比

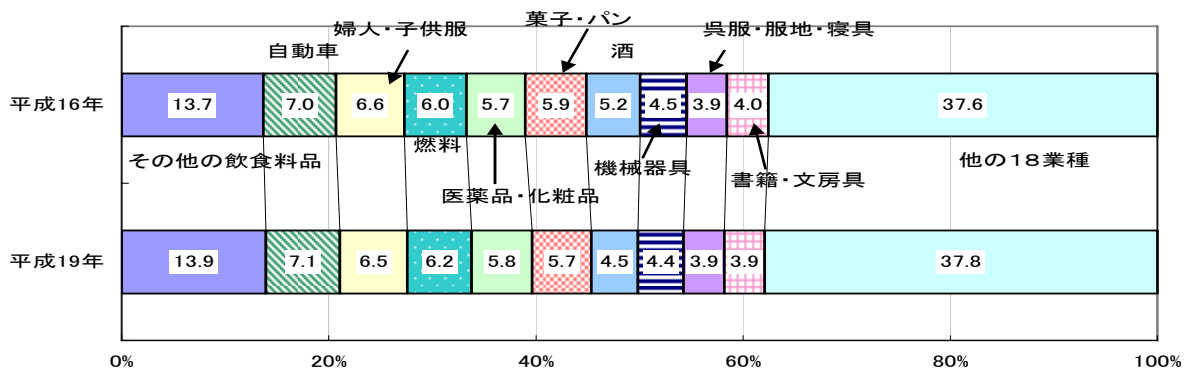


表4 小売業の産業分類小分類別事業所数

産業分類	平成16年	平成19年		前回比(%)
	事業所数	事業所数	構成比(%)	
<b>小売業計</b>	<b>10,355</b>	<b>9,380</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 9.4</b>
<b>55 各種商品小売業</b>	<b>59</b>	<b>41</b>	<b>0.4</b>	<b>▲ 30.5</b>
551 百貨店・総合スーパー	12	10	0.1	▲ 16.7
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	47	31	0.3	▲ 34.0
<b>56 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>1,624</b>	<b>1,459</b>	<b>15.6</b>	<b>▲ 10.2</b>
561 呉服・服地・寝具小売業	404	365	3.9	▲ 9.7
562 男子服小売業	186	158	1.7	▲ 15.1
563 婦人・子供服小売業	682	613	6.5	▲ 10.1
564 靴・履物小売業	121	105	1.1	▲ 13.2
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	231	218	2.3	▲ 5.6
<b>57 飲食料品小売業</b>	<b>3,533</b>	<b>3,142</b>	<b>33.5</b>	<b>▲ 11.1</b>
571 各種食料品小売業	350	294	3.1	▲ 16.0
572 酒小売業	537	420	4.5	▲ 21.8
573 食肉小売業	62	59	0.6	▲ 4.8
574 鮮魚小売業	280	313	3.3	▲ 11.8
575 野菜・果実小売業	143	116	1.2	▲ 18.9
576 菓子・パン小売業	612	538	5.7	▲ 12.1
577 米穀類小売業	131	102	1.1	▲ 22.1
579 その他の飲食料品小売業	1,418	1,300	13.9	▲ 8.3
<b>58 自動車・自転車小売業</b>	<b>871</b>	<b>779</b>	<b>8.3</b>	<b>▲ 10.6</b>
581 自動車小売業	725	666	7.1	▲ 8.1
582 自転車小売業	146	113	1.2	▲ 22.6
<b>59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業</b>	<b>1,113</b>	<b>908</b>	<b>9.7</b>	<b>▲ 18.4</b>
591 家具・建具・畳小売業	435	330	3.5	▲ 24.1
592 機械器具小売業	463	410	4.4	▲ 11.4
599 その他のじゅう器小売業	215	168	1.8	▲ 21.9
<b>60 その他の小売業</b>	<b>3,155</b>	<b>3,051</b>	<b>32.5</b>	<b>▲ 3.3</b>
601 医薬品・化粧品小売業	594	547	5.8	▲ 7.9
602 農耕用品小売業	105	111	1.2	▲ 5.7
603 燃料小売業	619	586	6.2	▲ 5.3
604 書籍・文房具小売業	415	365	3.9	▲ 12.0
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	230	211	2.2	▲ 8.3
606 写真機・写真材料小売業	42	35	0.4	▲ 16.7
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	170	162	1.7	▲ 4.7
609 他に分類されない小売業	980	1,034	11.0	▲ 5.5

## (2) 従業者規模別

事業所数を従業者規模別に前回と比較すると、50～99人規模で14事業所(前回比15.4%増)増、20～29人規模で13事業所(同4.6%増)増となる一方、1～2人規模で711事業所(同12.1%減)減、3～4人規模で365事業所(同11.3%減)減となるなど、従業者規模が小さい区分で減少が大きい傾向がみられます。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は100人以上規模で4事業所(同80.0%増)増加するなど2つの区分で増加していますが、5～9人規模で129事業所(同16.1%減)減となるなど、6つの区分で減少しています。小売業は20～29人規模で24事業所(同13.9%増)増など3つの区分で増加していますが、1～2人の規模で645事業所(同12.6%減)減など5つの区分で減少しています。〈表5〉

表5 従業者規模別事業所数

	従業者規模	平成16年	平成19年		
		事業所数	事業所数	構成比(%)	前回比(%)
合 計	合 計	13,295	12,021	100.0	▲ 9.6
	1～2人	5,894	5,183	43.1	▲ 12.1
	3～4人	3,220	2,855	23.8	▲ 11.3
	5～9人	2,375	2,212	18.4	▲ 6.9
	10～19人	1,170	1,139	9.5	▲ 2.6
	20～29人	285	298	2.5	4.6
	30～49人	234	195	1.6	▲ 16.7
	50～99人	91	105	0.9	15.4
	100人以上	26	34	0.3	30.8
卸 売 業	合 計	2,940	2,641	100.0	▲ 10.2
	1～2人	786	720	27.3	▲ 8.4
	3～4人	721	644	24.4	▲ 10.7
	5～9人	799	670	25.4	▲ 16.1
	10～19人	397	387	14.7	▲ 2.5
	20～29人	112	101	3.8	▲ 9.8
	30～49人	80	69	2.6	▲ 13.8
	50～99人	40	41	1.6	2.5
	100人以上	5	9	0.3	80.0
小 売 業	合 計	10,355	9,380	100.0	▲ 9.4
	1～2人	5,108	4,463	47.6	▲ 12.6
	3～4人	2,499	2,211	23.6	▲ 11.5
	5～9人	1,596	1,542	16.4	▲ 3.4
	10～19人	773	752	8.0	▲ 2.7
	20～29人	173	197	2.1	13.9
	30～49人	154	126	1.3	▲ 18.2
	50～99人	51	64	0.7	25.5
	100人以上	21	25	0.3	19.0

### (3) 経営組織別

事業所数を経営組織別にみると、個人事業所が6,161事業所、法人事業所が5,860事業所となっており、前回と比べて個人事業所が1,295事業所(前回比17.4%減)減、法人事業所が415事業所(同6.6%減)となっています。

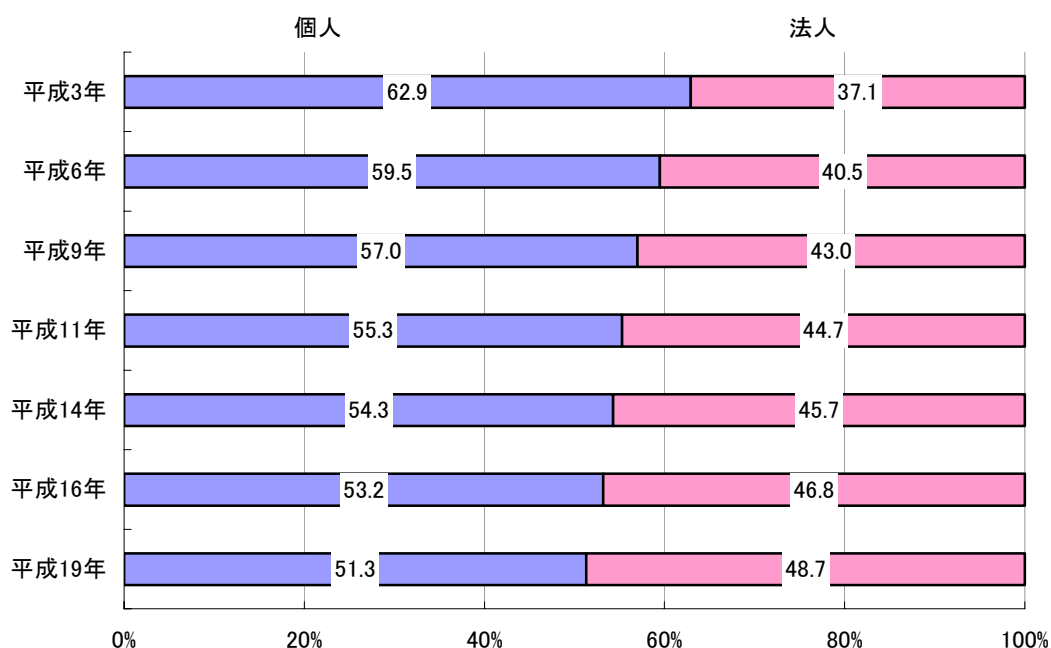
卸売業・小売業別にみると、卸売業では個人事業所が66事業所(同9.1%減)、法人事業所が233事業所(同10.5%減)減少しています。小売業では、個人事業所が841事業所(同13.3%減)、法人事業所が134事業所(同3.3%減)減少しています。〈表6〉

また、個人事業所と法人事業所の構成比をみると、個人事業所が51.3%、法人事業所が48.7%となっており、法人事業所の割合が年々増加しています。〈図4〉

表6 経営組織(個人・法人)別事業所数

	個人・法人別	平成16年	平成19年		
		事業所数	事業所数	構成比(%)	前回比(%)
合計	計	13,295	12,021	100.0	▲ 9.6
	個人	7,456	6,161	51.3	▲ 17.4
	法人	6,275	5,860	48.7	▲ 6.6
卸売業	計	2,940	2,641	100.0	▲ 10.2
	個人	727	661	25.0	▲ 9.1
	法人	2,213	1,980	75.0	▲ 10.5
小売業	計	10,355	9,380	100.0	▲ 9.4
	個人	6,341	5,500	58.6	▲ 13.3
	法人	4,014	3,880	41.4	▲ 3.3

図4 経営組織別の事業所数の構成比の推移



### 3 従業者数

卸売業および小売業の従業者数は73,751人で、前回と比べて3,189人(前回比4.1%減)減少しています。

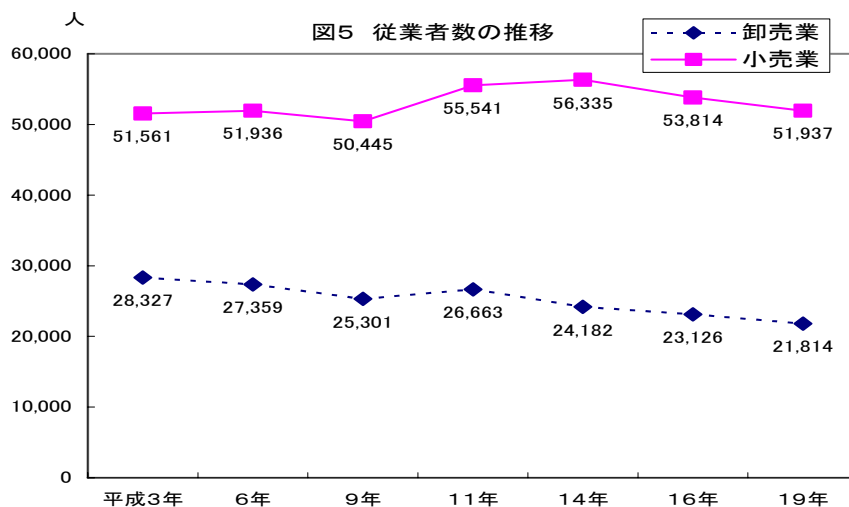
平成3年以降の従業者数の推移をみると、平成3年に増加したものの、平成6年以降連続して減少しています。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は21,814人で前回と比べて1,312人(同5.7%減)減少し、小売業は51,937人で前回と比べて1,877人(同3.5%減)減少しました。卸売業は平成6年以降連続して減少しています。

〈表7、図5〉

表7 卸売業・小売業の従業者数の推移

調査年	合 計		卸売業		小売業	
	従業者数(人)	前回比(%)	従業者数(人)	前回比(%)	従業者数(人)	前回比(%)
平成3年	79,888	2.8	28,327	4.4	51,561	2.0
6年	79,295	▲ 0.7	27,359	▲ 3.4	51,936	0.7
9年	75,746	▲ 4.5	25,301	▲ 7.5	50,445	▲ 2.9
11年※	82,204	▲ 0.3	26,663	▲ 6.3	55,541	2.7
14年	80,517	▲ 2.1	24,182	▲ 9.3	56,335	1.4
16年	76,940	▲ 4.4	23,126	▲ 4.4	53,814	▲ 4.5
19年	73,751	▲ 4.1	21,814	▲ 5.7	51,937	▲ 3.5



(※) 前回比について、平成11年調査においては、調査対象事業所が精査された結果、平成11年の数値と平成9年以前の数値が単純に比較できなくなりました。そのため、平成9年以前の数値との対比ができるように、平成11年の数値について、実際の数値とは別に、平成9年時の調査対象に合わせた参考値を便宜的に集計し、これにより前回比を算出しています。

#### (1) 業種別

##### ① 卸売業

卸売業の従業者数は21,814人で、前回と比べて1,312人(前回比5.7%減)減少しています。

小分類別の構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業が13.0%と最も高く、次いで食料・飲料卸売業(12.1%)、建築材料卸売業(9.7%)の順となっています。〈表8、図6〉

また、前回と比べると、鉱物・金属材料卸売業が388人(前回比42.4%増)増、化学製品卸売業が122人(同14.7%増)増となるなど、16業種のうち5業種で増加していますが、その他の機械器具卸売業が327人(同17.5%減)減、一般機械器具卸売業が260人(同14.4%減)減となるなど、11業種で減少しています。〈表8〉

図6 [卸売業]産業分類小分類別の従業者数の構成比

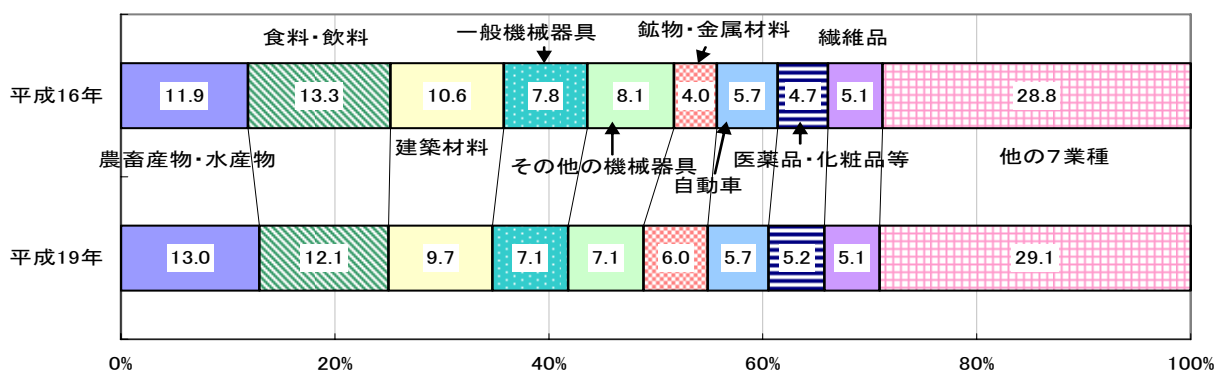


表8 卸売業の産業分類小分類別従業者数

産業分類	平成16年	平成19年		
	従業者数(人)	従業者数(人)	構成比(%)	前回比(%)
<b>卸売業計</b>	<b>23,126</b>	<b>21,814</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 5.7</b>
<b>49 各種商品卸売業</b>	<b>100</b>	<b>55</b>	<b>0.3</b>	<b>▲ 45.0</b>
<b>50 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>2,223</b>	<b>1,941</b>	<b>8.9</b>	<b>▲ 12.7</b>
501 繊維品(衣服・身の回りを除く)卸売業	1,187	1,122	5.1	▲ 5.5
502 衣服・身の回り品卸売業	1,036	819	3.8	▲ 20.9
<b>51 飲食料品卸売業</b>	<b>5,828</b>	<b>5,459</b>	<b>25.0</b>	<b>▲ 6.3</b>
511 農畜産物・水産物卸売業	2,760	2,827	13.0	2.4
512 食料・飲料卸売業	3,068	2,632	12.1	▲ 14.2
<b>52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>4,544</b>	<b>4,695</b>	<b>21.5</b>	<b>3.3</b>
521 建築材料卸売業	2,460	2,119	9.7	▲ 13.9
522 化学製品卸売業	831	953	4.4	14.7
523 鉱物・金属材料卸売業	915	1,303	6.0	42.4
524 再生資源卸売業	338	320	1.5	▲ 5.3
<b>53 機械器具卸売業</b>	<b>6,197</b>	<b>5,317</b>	<b>24.4</b>	<b>▲ 14.2</b>
531 一般機械器具卸売業	1,803	1,543	7.1	▲ 14.4
532 自動車卸売業	1,313	1,244	5.7	▲ 5.3
533 電気機械器具卸売業	1,213	989	4.5	▲ 18.5
539 その他の機械器具卸売業	1,868	1,541	7.1	▲ 17.5
<b>54 その他の卸売業</b>	<b>4,234</b>	<b>4,347</b>	<b>19.9</b>	<b>2.7</b>
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,095	930	4.3	▲ 15.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	1,088	1,140	5.2	4.8
549 他に分類されない卸売業	2,051	2,277	10.4	11.0

## ② 小売業

小売業の従業者数は51,937人で、前回と比べて1,877人(前回比3.5%減)減少しています。

小分類別の構成比をみると、その他の飲食料品小売業が17.6%と最も高く、次いで各種食



料品小売業(11.5%)、自動車小売業(9.4%)の順となっています。〈表9、図7〉

また、前回と比べると、その他の飲食料品小売業が544人(前回比6.3%増)増、各種食料品小売業が484人(同8.8%増)増となるなど、28業種のうち6業種で増加していますが、自動車小売業が572人(同10.5%減)減、酒小売業が314人(同22.0%減)減となるなど、22業種で減少しています。〈表9〉

図7 [小売業]産業分類小分類別の従業者数の構成比

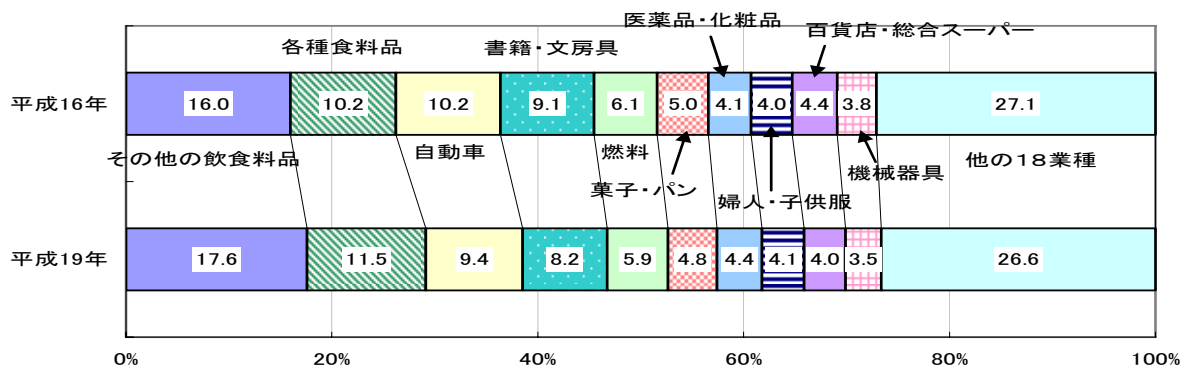


表9 小売業の産業分類小分類別従業者数

産業分類	平成16年		平成19年	
	従業者数(人)	従業者数(人)	構成比(%)	前回比(%)
<b>小売業計</b>	<b>53,814</b>	<b>51,937</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 3.5</b>
<b>55 各種商品小売業</b>	<b>2,693</b>	<b>2,420</b>	<b>4.7</b>	<b>▲ 10.1</b>
551 百貨店・総合スーパー	2,346	2,088	4.0	▲ 11.0
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	347	332	0.6	▲ 4.3
<b>56 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>4,987</b>	<b>4,724</b>	<b>9.1</b>	<b>▲ 5.3</b>
561 呉服・服地・寝具小売業	1,202	1,094	2.1	▲ 9.0
562 男子服小売業	591	530	1.0	▲ 10.3
563 婦人・子供服小売業	2,161	2,119	4.1	▲ 1.9
564 靴・履物小売業	304	292	0.6	▲ 3.9
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	729	689	1.3	▲ 5.5
<b>57 飲食料品小売業</b>	<b>20,245</b>	<b>20,544</b>	<b>39.6</b>	<b>▲ 1.5</b>
571 各種食料品小売業	5,503	5,987	11.5	▲ 8.8
572 酒小売業	1,426	1,112	2.1	▲ 22.0
573 食肉小売業	368	284	0.5	▲ 22.8
574 鮮魚小売業	943	998	1.9	▲ 5.8
575 野菜・果実小売業	405	348	0.7	▲ 14.1
576 菓子・パン小売業	2,674	2,468	4.8	▲ 7.7
577 米穀類小売業	331	208	0.4	▲ 37.2
579 その他の飲食料品小売業	8,595	9,139	17.6	▲ 6.3
<b>58 自動車・自転車小売業</b>	<b>5,693</b>	<b>5,078</b>	<b>9.8</b>	<b>▲ 10.8</b>
581 自動車小売業	5,467	4,895	9.4	▲ 10.5
582 自転車小売業	226	183	0.4	▲ 19.0
<b>59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業</b>	<b>4,130</b>	<b>3,290</b>	<b>6.3</b>	<b>▲ 20.3</b>
591 家具・建具・畳小売業	1,270	977	1.9	▲ 23.1
592 機械器具小売業	2,050	1,800	3.5	▲ 12.2
599 その他のじゅう器小売業	810	513	1.0	▲ 36.7
<b>60 その他の小売業</b>	<b>16,066</b>	<b>15,881</b>	<b>30.6</b>	<b>▲ 1.2</b>
601 医薬品・化粧品小売業	2,224	2,275	4.4	▲ 2.3
602 農耕用品小売業	499	564	1.1	▲ 13.0
603 燃料小売業	3,304	3,065	5.9	▲ 7.2
604 書籍・文房具小売業	4,905	4,264	8.2	▲ 13.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,108	1,099	2.1	▲ 0.8
606 写真機・写真材料小売業	182	150	0.3	▲ 17.6
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	490	481	0.9	▲ 1.8
609 他に分類されない小売業	3,354	3,983	7.7	▲ 18.8

## 4 年間商品販売額

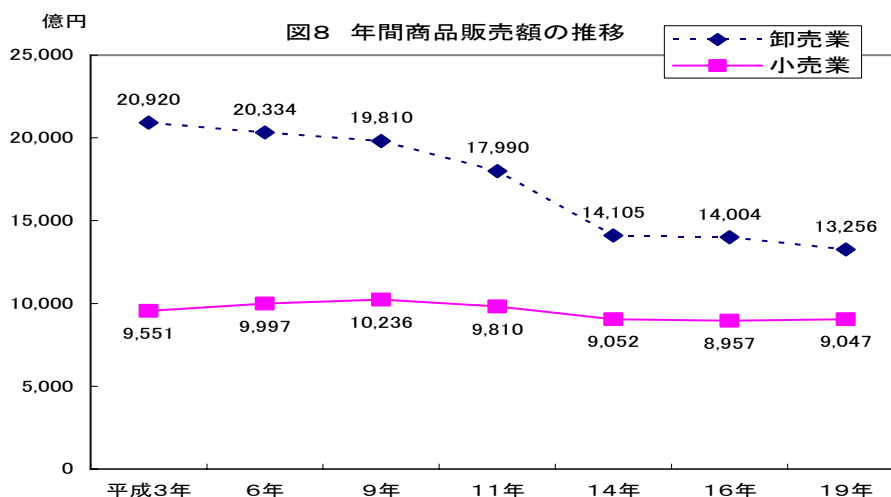
卸売業および小売業の年間商品販売額(平成18年4月1日～平成19年3月31日)は2兆2,303億円で、前回と比べて658億円(前回比2.9%減)減少しています。

平成3年以降の推移をみると、平成6年以降連続して減少しています。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は1兆3,256億円で、平成6年以降連続して減少しており、小売業は9,047億円で、平成9年以降の増加となっています。(表10、図8)

表10 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移

調査年	合 計		卸売業		小売業	
	年間商品販売額(億円)	前回比(%)	年間商品販売額(億円)	前回比(%)	年間商品販売額(億円)	前回比(%)
平成3年	30,471	19.1	20,920	18.7	9,551	20.1
6年	30,331	▲ 0.5	20,334	▲ 2.8	9,997	4.7
9年	30,045	▲ 0.9	19,810	▲ 2.6	10,236	2.4
11年※	27,799	▲ 14.6	17,990	▲ 17.2	9,810	▲ 9.6
14年	23,157	▲ 16.7	14,105	▲ 21.6	9,052	▲ 7.7
16年	22,961	▲ 0.8	14,004	▲ 0.7	8,957	▲ 1.1
19年	22,303	▲ 2.9	13,256	▲ 5.3	9,047	1.0



(※) 前回比について、平成11年調査においては、調査対象事業所が精査された結果、平成11年の数値と平成9年以前の数値が単純に比較できなくなりました。そのため、平成9年以前の数値との対比ができるように、平成11年の数値について、実際の数値とは別に、平成9年時の調査対象に合わせた参考値を便宜的に集計し、これにより前回比を算出しています。

### (1) 業種別

#### ① 卸売業

卸売業の年間商品販売額は1兆3,256億円で、前回と比べて748億円(前回比5.3%減)減少しています。

小分類別に構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業が14.9%と最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業(10.5%)、建築材料卸売業(10.1%)の順となっています。(表11、図9)

また、前回と比べると、鉱物・金属材料卸売業が767億円(前回比122.2%増)増、化学製

品卸売業が94億円(同10.4%増)増など、16業種のうち6業種で増加していますが、農畜産物・水産物卸売業が746億円(同27.4%減)減、食料・飲料卸売業が280億円(同17.9%減)減など、10業種で減少しています。〈表11〉

図9 [卸売業]産業分類小分類別の年間商品販売額の構成比

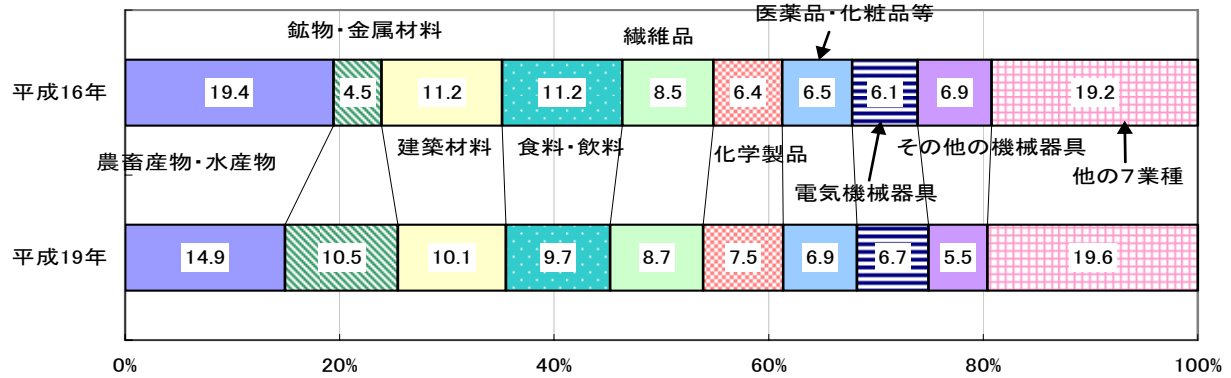


表11 卸売業の産業分類小分類別年間商品販売額

産業分類	平成16年	平成19年		
	年間商品販売額(億円)	年間商品販売額(億円)	構成比(%)	前回比(%)
<b>卸売業計</b>	<b>14,004</b>	<b>13,256</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 5.3</b>
<b>49 各種商品卸売業</b>	<b>60</b>	<b>17</b>	<b>0.1</b>	<b>▲ 71.2</b>
<b>50 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>1,509</b>	<b>1,375</b>	<b>10.4</b>	<b>▲ 8.9</b>
501 繊維品(衣服・身の回りを除く)卸売業	1,186	1,151	8.7	▲ 2.9
502 衣服・身の回り品卸売業	323	223	1.7	▲ 31.0
<b>51 飲食料品卸売業</b>	<b>4,289</b>	<b>3,263</b>	<b>24.6</b>	<b>▲ 23.9</b>
511 農畜産物・水産物卸売業	2,723	1,977	14.9	▲ 27.4
512 食料・飲料卸売業	1,566	1,286	9.7	▲ 17.9
<b>52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>3,149</b>	<b>3,798</b>	<b>28.7</b>	<b>20.6</b>
521 建築材料卸売業	1,568	1,335	10.1	▲ 14.9
522 化学製品卸売業	896	990	7.5	10.4
523 鉱物・金属材料卸売業	628	1,395	10.5	122.2
524 再生資源卸売業	57	78	0.6	37.4
<b>53 機械器具卸売業</b>	<b>3,038</b>	<b>2,775</b>	<b>20.9</b>	<b>▲ 8.7</b>
531 一般機械器具卸売業	648	620	4.7	▲ 4.3
532 自動車卸売業	560	544	4.1	▲ 2.9
533 電気機械器具卸売業	861	884	6.7	2.7
539 その他の機械器具卸売業	969	727	5.5	▲ 25.0
<b>54 その他の卸売業</b>	<b>1,959</b>	<b>2,028</b>	<b>15.3</b>	<b>3.5</b>
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	291	235	1.8	▲ 19.3
542 医薬品・化粧品等卸売業	907	912	6.9	0.6
549 他に分類されない卸売業	761	881	6.6	15.7

② 小売業

小売業の年間商品販売額は9,047億円で、前回と比べて90億円(前回比1.0%増)増加しています。

小分類別の構成比をみると、自動車小売業が15.5%と最も高く、次いで各種食料品小売業(14.3%)、燃料小売業(13.8%)の順となっています。〈表12、図10〉

また、前回と比べると、その他の飲食料品小売業が167億円(前回比18.6%増)増、医薬品・化粧品小売業が110億円(同36.1%増)増など、28業種のうち8業種で増加していますが、百貨店、総合スーパーが68億円(同11.1%減)減、自動車が61億円(同4.2%減)減など、20業種で減少しています。〈表12〉

図10 [小売業]産業分類小分類別の年間商品販売額の構成比

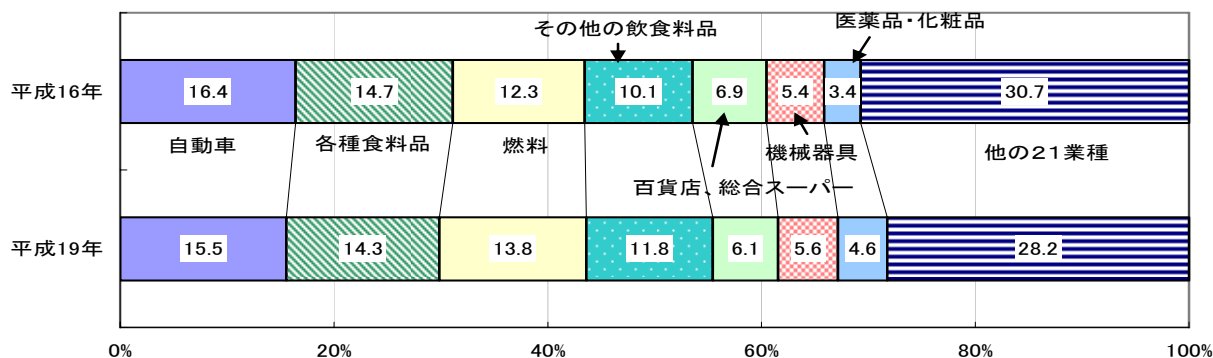


表12 小売業の産業分類小分類別年間商品販売額

産業分類	平成16年	平成19年		
	年間商品販売額(億円)	年間商品販売額(億円)	構成比(%)	前回比(%)
<b>小売業計</b>	<b>8,957</b>	<b>9,047</b>	<b>100.0</b>	<b>1.0</b>
<b>55 各種商品小売業</b>	<b>704</b>	<b>617</b>	<b>6.8</b>	<b>▲ 12.4</b>
551 百貨店、総合スーパー	620	552	6.1	▲ 11.1
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	84	65	0.7	▲ 22.2
<b>56 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>652</b>	<b>594</b>	<b>6.6</b>	<b>▲ 8.8</b>
561 呉服・服地・寝具小売業	132	110	1.2	▲ 17.1
562 男子服小売業	87	86	0.9	▲ 2.0
563 婦人・子供服小売業	301	294	3.3	▲ 2.3
564 靴・履物小売業	41	37	0.4	▲ 9.6
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	90	68	0.7	▲ 24.9
<b>57 飲食料品小売業</b>	<b>2,865</b>	<b>2,888</b>	<b>31.9</b>	<b>0.8</b>
571 各種食料品小売業	1,321	1,295	14.3	▲ 1.9
572 酒小売業	258	179	2.0	▲ 30.7
573 食肉小売業	48	30	0.3	▲ 37.7
574 鮮魚小売業	95	107	1.2	12.3
575 野菜・果実小売業	37	39	0.4	4.7
576 菓子・パン小売業	161	150	1.7	▲ 7.1
577 米穀類小売業	43	19	0.2	▲ 55.2
579 その他の飲食料品小売業	902	1,069	11.8	18.6
<b>58 自動車・自転車小売業</b>	<b>1,476</b>	<b>1,413</b>	<b>15.6</b>	<b>▲ 4.3</b>
581 自動車小売業	1,467	1,406	15.5	▲ 4.2
582 自転車小売業	9	7	0.1	▲ 25.1
<b>59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業</b>	<b>801</b>	<b>686</b>	<b>7.6</b>	<b>▲ 14.3</b>
591 家具・建具・畳小売業	181	137	1.5	▲ 24.4
592 機械器具小売業	484	509	5.6	5.1
599 その他のじゅう器小売業	135	40	0.4	▲ 70.2
<b>60 その他の小売業</b>	<b>2,460</b>	<b>2,849</b>	<b>31.5</b>	<b>15.8</b>
601 医薬品・化粧品小売業	307	417	4.6	36.1
602 農耕用品小売業	109	109	1.2	▲ 0.2
603 燃料小売業	1,106	1,244	13.8	12.5
604 書籍・文房具小売業	285	267	2.9	▲ 6.4
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	182	171	1.9	▲ 5.9
606 写真機・写真材料小売業	19	17	0.2	▲ 12.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	57	64	0.7	13.6
609 他に分類されない小売業	396	560	6.2	41.5

## (2) 従業者規模別

年間商品販売額を従業者規模別に前回と比較すると、50～99人規模が390億円(前回比16.3%増)増など、8つの区分のうち3つの区分で増加していますが、30～49人規模が436億円(同14.9%減)減、100人以上規模が343億円(同12.2%減)減など、5つの区分で減少しています。

卸売業・小売業別にみると、卸売業では50～99人規模が397億円(同22.8%増)増となるなど3つの区分で増加していますが、100人以上規模が525億円(同26.8%減)減となるなど5つの区分で減少しました。また、小売業では、1～2人規模が109億円(同15.2%減)減となる一方、100人以上規模が183億円(同21.6%増)増となるなど、従業者規模の大きい区分で増加する傾向がみられます。(表13)

表13 従業者規模別年間商品販売額

	従業者規模	平成16年	平成19年		
		年間商品販売額(億円)	年間商品販売額(億円)	構成比(%)	前回比(%)
合 計	合 計	22,961	22,303	100.0	▲ 2.9
	1～2人	1,113	1,021	4.6	▲ 8.3
	3～4人	2,011	1,866	8.4	▲ 7.2
	5～9人	4,481	4,380	19.6	▲ 2.3
	10～19人	4,891	4,899	22.0	0.2
	20～29人	2,329	2,391	10.7	2.7
	30～49人	2,934	2,498	11.2	▲ 14.9
	50～99人	2,398	2,788	12.5	16.3
	100人以上	2,804	2,461	11.0	▲ 12.2
卸 売 業	合 計	14,004	13,256	100.0	▲ 5.3
	1～2人	397	413	3.1	4.0
	3～4人	888	856	6.5	▲ 3.7
	5～9人	2,581	2,325	17.5	▲ 9.9
	10～19人	2,865	2,952	22.3	3.1
	20～29人	1,583	1,492	11.3	▲ 5.7
	30～49人	1,992	1,648	12.4	▲ 17.3
	50～99人	1,740	2,137	16.1	22.8
	100人以上	1,959	1,434	10.8	▲ 26.8
小 売 業	合 計	8,957	9,047	100.0	1.0
	1～2人	717	608	6.7	▲ 15.2
	3～4人	1,123	1,010	11.2	▲ 10.0
	5～9人	1,901	2,055	22.7	8.1
	10～19人	2,027	1,946	21.5	▲ 4.0
	20～29人	746	899	9.9	20.6
	30～49人	942	850	9.4	▲ 9.8
	50～99人	657	651	7.2	▲ 0.9
	100人以上	845	1,028	11.4	21.6

## (3) 販売効率

1事業所当たりの年間商品販売額は1億8,553万円で、前回と比べて1,283万円(前回比7.4%増)増加しています。

また、従業者1人当たりの年間商品販売額は3,013万円で、前回と比べて29万円(同1.0%増)増加しています。

## ① 卸売業

### <1事業所当たりの年間商品販売額>

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は5億193万円で、前回と比べて2,560万円(同5.4%増)増加しています。

小分類別に前回と比較すると(寄与度順※)、鉱物・金属材料卸売業が9億3,372万円(同124.9%増)増、電気機械器具卸売業が3億5,795万円(同51.6%増)増となるなど、16業種のうち10業種で増加していますが、農畜産物・水産物卸売業が2億9,446億円(同29.0%減)減、医薬品・化粧品等卸売業が6,915万円(同9.5%減)減など6業種で減少しています。

(表14)

### <従業者1人当たりの年間商品販売額>

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は6,043万円で、前回と比べて11万円(同0.2%減)減少しています。

小分類別に前回と比較すると(寄与度順※)、鉱物・金属材料卸売業が3,847万円(同56.1%増)増、電気機械器具卸売業が1,840万円(同25.9%増)増となるなど16業種のうち7業種で増加していますが、農畜産物・水産物卸売業が2,872万円(同29.1%減)減、化学製品卸売業が1,155万円(同10.7%減)減となるなど9業種で減少しています。(表14)

表14 産業分類小分類別の1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額(卸売業)

産 業 分 類	1事業所当たりの年間商品販売額					従業者1人当たりの年間商品販売額				
	平成16年		平成19年			平成16年		平成19年		
	実数 (万円)	事業所数	実数 (万円)	前回は (%)	寄与度※	実数 (万円)	従業者数 (人)	実数 (万円)	前回は (%)	寄与度※
卸 売 業 計	47,633	2,641	50,193	5.4	5.4	6,054	21,814	6,043	▲ 0.2	▲ 0.2
49 各種商品卸売業	75,035	7	24,736	▲ 67.0	▲ 0.3	6,003	55	3,148	▲ 47.6	▲ 0.1
50 繊維・衣服等卸売業	38,993	319	43,090	10.5	1.0	6,787	1,941	7,082	▲ 4.3	0.4
501 繊維品(衣服・身の回りを除く)卸売業	56,726	191	60,273	6.3	0.5	9,985	1,122	10,260	2.8	0.2
502 衣服・身の回り品卸売業	18,171	128	17,448	▲ 4.0	▲ 0.1	3,122	819	2,727	▲ 12.7	▲ 0.2
51 飲食品卸売業	67,013	579	56,350	▲ 15.9	▲ 4.9	7,359	5,459	5,977	▲ 18.8	▲ 5.7
511 農畜産物・水産物卸売業	101,592	274	72,146	▲ 29.0	▲ 6.4	9,864	2,827	6,992	▲ 29.1	▲ 6.1
512 食料・飲料卸売業	42,102	305	42,161	0.1	0.0	5,105	2,632	4,886	▲ 4.3	▲ 0.4
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	54,385	539	70,465	29.6	6.9	6,925	4,695	7,931	14.5	3.6
521 建築材料卸売業	49,613	285	46,836	▲ 5.6	▲ 0.6	6,373	2,119	6,299	▲ 1.2	▲ 0.1
522 化学製品卸売業	80,757	105	94,265	16.7	1.1	10,762	953	9,607	▲ 10.7	▲ 0.8
523 鉱物・金属材料卸売業	74,750	83	168,122	124.9	6.2	6,862	1,303	10,709	56.1	3.8
524 再生資源卸売業	8,354	66	11,822	41.5	0.2	1,681	320	2,438	45.1	0.2
53 機械器具卸売業	42,735	575	48,268	12.9	2.5	4,902	5,317	5,220	6.5	1.3
531 一般機械器具卸売業	26,769	202	30,696	14.7	0.6	3,593	1,543	4,019	11.8	0.5
532 自動車卸売業	39,750	136	40,025	0.7	0.0	4,263	1,244	4,376	2.7	0.1
533 電気機械器具卸売業	69,423	84	105,218	51.6	2.4	7,097	989	8,937	25.9	1.4
539 その他の機械器具卸売業	47,517	153	47,530	0.0	0.0	5,189	1,541	4,719	▲ 9.1	▲ 0.5
54 その他の卸売業	31,849	622	32,605	2.4	0.4	4,626	4,347	4,665	0.8	0.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	16,805	153	15,343	▲ 8.7	▲ 0.2	2,655	930	2,524	▲ 4.9	▲ 0.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	72,542	139	65,627	▲ 9.5	▲ 0.8	8,334	1,140	8,002	▲ 4.0	▲ 0.3
549 他に分類されない卸売業	24,013	330	26,698	11.2	0.7	3,711	2,277	3,869	4.3	0.3

※寄与度とは、対前回の増減に対して、小分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したものです。

## ② 小売業

### <1事業所当たりの年間商品販売額>

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は9,645万円で、前回と比べて995万円(前回

比11.5%増)増加しています。

小分類別に前回と比較すると(寄与度順※)、その他の飲食料品小売業が1,866万円(同29.3%増)増、燃料小売業が3,367万円(同18.8%増)増となるなど28業種のうち19業種で増加していますが、その他のじゅう器小売業が3,899万円(同61.9%減)減、酒小売業が548万円(同11.4%減)減となるなど9業種で減少しています。〈表15〉

### 〈従業者1人当たりの年間商品販売額〉

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1,740万円で、前回と比べて77万円(同4.6%増)増加しています。

小分類別に前回と比較すると(寄与度順※)、燃料小売業が705万円(同21.1%増)増、医薬品・化粧品小売業が455万円(同33.0%増)増となるなど28業種のうち13業種で増加していますが、各種食料品小売業が235万円(同9.8%減)減、その他のじゅう器小売業が886万円(同53.0%減)減となるなど15業種で減少しています。〈表15〉

表15 産業分類小分類別の1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額(小売業)

産業分類	1事業所当たりの年間商品販売額					従業者1人当たりの年間商品販売額				
	平成16年	平成19年				平成16年	平成19年			
	実数 (万円)	事業所数	実数 (万円)	前回比 (%)	寄与度※	実数 (万円)	従業者数 (人)	実数 (万円)	前回比 (%)	寄与度 ※
<b>小売業計</b>	<b>8,650</b>	<b>9,380</b>	<b>9,645</b>	<b>11.5</b>	<b>11.5</b>	<b>1,663</b>	<b>51,937</b>	<b>1,740</b>	<b>4.6</b>	<b>4.6</b>
<b>55 各種商品小売業</b>	<b>119,294</b>	<b>41</b>	<b>150,383</b>	<b>26.1</b>	<b>1.6</b>	<b>2,614</b>	<b>2,420</b>	<b>2,548</b>	<b>▲ 2.5</b>	<b>▲ 0.2</b>
551 百貨店・総合スーパー	516,930	10	551,571	6.7	0.4	2,644	2,088	2,642	▲ 0.1	▲ 0.0
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	17,770	31	20,968	18.0	0.1	2,407	332	1,958	▲ 18.7	▲ 0.2
<b>56 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>4,012</b>	<b>1,459</b>	<b>4,073</b>	<b>1.5</b>	<b>0.1</b>	<b>1,302</b>	<b>4,724</b>	<b>1,254</b>	<b>▲ 3.7</b>	<b>▲ 0.3</b>
561 呉服・服地・寝具小売業	3,270	365	3,001	▲ 8.2	▲ 0.1	1,099	1,094	997	▲ 9.3	▲ 0.1
562 男子服小売業	4,704	158	5,427	15.4	0.1	1,480	530	1,618	9.3	0.1
563 婦人・子供服小売業	4,413	613	4,799	8.7	0.3	1,393	2,119	1,388	▲ 0.3	▲ 0.0
564 靴・履物小売業	3,398	105	3,539	4.2	0.0	1,352	292	1,273	▲ 5.9	▲ 0.0
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	3,893	218	3,099	▲ 20.4	▲ 0.2	1,200	689	959	▲ 20.1	▲ 0.2
<b>57 飲食料品小売業</b>	<b>8,109</b>	<b>3,142</b>	<b>9,193</b>	<b>13.4</b>	<b>4.2</b>	<b>1,413</b>	<b>20,544</b>	<b>1,404</b>	<b>▲ 0.7</b>	<b>▲ 0.2</b>
571 各種食料品小売業	37,729	294	44,060	16.8	2.3	2,399	5,987	2,164	▲ 9.8	▲ 1.6
572 酒小売業	4,802	420	4,254	▲ 11.4	▲ 0.3	1,808	1,112	1,607	▲ 11.1	▲ 0.3
573 食肉小売業	7,806	59	5,107	▲ 34.6	▲ 0.2	1,315	284	1,061	▲ 19.3	▲ 0.1
574 鮮魚小売業	3,396	313	3,412	0.5	0.0	1,008	998	1,070	6.1	0.1
575 野菜・果実小売業	2,619	116	3,379	29.0	0.1	925	348	1,119	21.0	0.1
576 菓子・パン小売業	2,635	538	2,785	5.7	0.1	603	2,468	607	0.7	0.0
577 米穀類小売業	3,247	102	1,868	▲ 42.5	▲ 0.2	1,285	208	916	▲ 28.7	▲ 0.1
579 その他の飲食料品小売業	6,360	1,300	8,226	29.3	3.0	1,046	9,139	1,165	11.4	1.3
<b>58 自動車・自転車小売業</b>	<b>16,946</b>	<b>779</b>	<b>18,135</b>	<b>7.0</b>	<b>1.1</b>	<b>2,593</b>	<b>5,078</b>	<b>2,782</b>	<b>7.3</b>	<b>1.1</b>
581 自動車小売業	20,232	666	21,109	4.3	0.7	2,683	4,895	2,872	7.0	1.1
582 自転車小売業	630	113	609	▲ 3.3	▲ 0.0	407	183	376	▲ 7.5	▲ 0.0
<b>59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業</b>	<b>7,193</b>	<b>908</b>	<b>7,556</b>	<b>5.0</b>	<b>0.4</b>	<b>1,938</b>	<b>3,290</b>	<b>2,085</b>	<b>7.6</b>	<b>0.6</b>
591 家具・建具・畳小売業	4,169	330	4,152	▲ 0.4	▲ 0.0	1,428	977	1,403	▲ 1.8	▲ 0.0
592 機械器具小売業	10,450	410	12,408	18.7	1.0	2,360	1,800	2,826	19.7	1.0
599 その他のじゅう器小売業	6,298	168	2,399	▲ 61.9	▲ 0.8	1,672	513	786	▲ 53.0	▲ 0.5
<b>60 その他の小売業</b>	<b>7,796</b>	<b>3,051</b>	<b>9,338</b>	<b>19.8</b>	<b>5.8</b>	<b>1,529</b>	<b>15,881</b>	<b>1,791</b>	<b>17.2</b>	<b>4.8</b>
601 医薬品・化粧品小売業	5,164	547	7,629	47.7	1.7	1,379	2,275	1,834	33.0	1.2
602 農耕用品小売業	10,356	111	9,777	▲ 5.6	▲ 0.1	2,179	564	1,924	▲ 11.7	▲ 0.2
603 燃料小売業	17,869	586	21,236	18.8	2.4	3,342	3,065	4,047	21.1	2.5
604 書籍・文房具小売業	6,867	365	7,304	6.4	0.2	579	4,264	625	8.0	0.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,895	211	8,096	2.5	0.1	1,639	1,099	1,554	▲ 5.2	▲ 0.1
606 写真機・写真材料小売業	4,536	35	4,784	5.5	0.0	1,047	150	1,116	6.6	0.0
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	3,338	162	3,980	19.2	0.1	1,158	481	1,340	15.7	0.1
609 他に分類されない小売業	4,039	1,034	5,416	34.1	1.8	1,180	3,983	1,406	19.2	1.0

※寄与度とは、対前回比の増減に対して、小分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したものです。

## 5 売場面積(小売業)

小売業の売場面積は1,215,677㎡で、前回と比べて28,202㎡(前回比2.4%増)増加しました。

小分類別に構成比をみると、各種食料品小売業が14.5%と最も高く、次いで百貨店、総合スーパー(9.7%)、その他の飲食料品小売業(9.0%)の順となっています。〈表16、図11〉

また、前回と比べると、各種食料品小売業が31,165㎡(前回比21.5%増)増、医薬品・化粧品小売業が14,542㎡(同26.8%増)増となるなど、28業種のうち12業種で増加していますが、その他のじゅう器小売業が23,863㎡(同52.1%減)減、家具・建具・畳小売業が12,329㎡(同14.1%減)減となるなど16業種で減少しています。〈表16〉

図11 [小売業]産業分類小分類別の売場面積の構成比

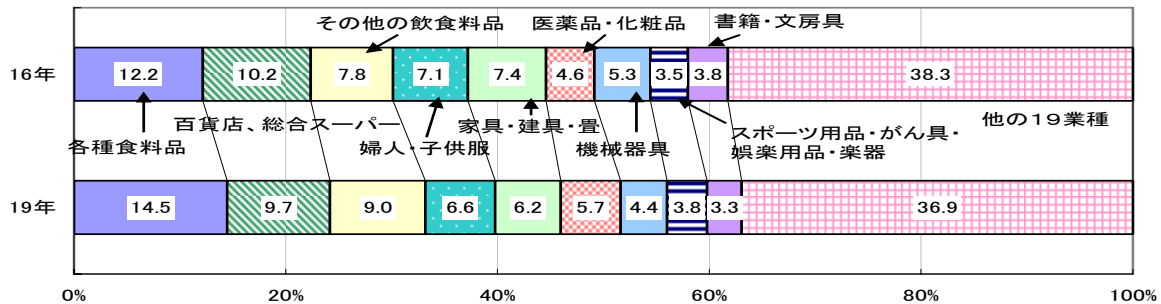


表16 産業分類小分類別の売場面積(小売業)

産業分類	平成16年		平成19年	
	売場面積(㎡)	売場面積(㎡)	構成比(%)	前回比(%)
<b>小売業計</b>	<b>1,187,475</b>	<b>1,215,677</b>	<b>100.0</b>	<b>2.4</b>
<b>55 各種商品小売業</b>	<b>133,618</b>	<b>131,528</b>	<b>10.8</b>	<b>▲ 1.6</b>
551 百貨店、総合スーパー	120,831	118,018	9.7	▲ 2.3
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	12,787	13,510	1.1	5.7
<b>56 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>177,856</b>	<b>170,440</b>	<b>14.0</b>	<b>▲ 4.2</b>
561 呉服・服地・寝具小売業	30,301	29,599	2.4	▲ 2.3
562 男子服小売業	28,987	24,684	2.0	▲ 14.8
563 婦人・子供服小売業	83,955	80,098	6.6	▲ 4.6
564 靴・履物小売業	9,889	12,053	1.0	21.9
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	24,724	24,006	2.0	▲ 2.9
<b>57 飲食料品小売業</b>	<b>325,389</b>	<b>363,053</b>	<b>29.9</b>	<b>11.6</b>
571 各種食料品小売業	144,723	175,888	14.5	21.5
572 酒小売業	32,198	27,026	2.2	▲ 16.1
573 食肉小売業	3,281	3,137	0.3	▲ 4.4
574 鮮魚小売業	13,422	13,572	1.1	1.1
575 野菜・果実小売業	6,841	7,196	0.6	5.2
576 菓子・パン小売業	28,270	23,338	1.9	▲ 17.4
577 米穀類小売業	4,411	3,141	0.3	▲ 28.8
579 その他の飲食料品小売業	92,243	109,755	9.0	19.0
<b>58 自動車・自転車小売業</b>	<b>32,535</b>	<b>34,657</b>	<b>2.9</b>	<b>6.5</b>
581 自動車小売業	26,229	28,980	2.4	10.5
582 自転車小売業	6,306	5,677	0.5	▲ 10.0
<b>59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業</b>	<b>196,207</b>	<b>150,493</b>	<b>12.4</b>	<b>▲ 23.3</b>
591 家具・建具・畳小売業	87,584	75,255	6.2	▲ 14.1
592 機械器具小売業	62,838	53,316	4.4	▲ 15.2
599 その他のじゅう器小売業	45,785	21,922	1.8	▲ 52.1
<b>60 その他の小売業</b>	<b>321,870</b>	<b>365,506</b>	<b>30.1</b>	<b>13.6</b>
601 医薬品・化粧品小売業	54,279	68,821	5.7	26.8
602 農耕用品小売業	20,438	16,111	1.3	▲ 21.2
603 燃料小売業	11,762	13,380	1.1	13.8
604 書籍・文房具小売業	44,718	39,674	3.3	▲ 11.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	42,039	45,822	3.8	9.0
606 写真機・写真材料小売業	2,955	2,619	0.2	▲ 11.4
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	10,835	11,207	0.9	3.4
609 他に分類されない小売業	134,844	167,872	13.8	24.5



## <1事業所当たりの売場面積>

1事業所当たりの売場面積は157.8㎡で、前回と比べて21.0㎡(前回比15.4%増)増加しています。

小分類別にみると、百貨店、総合スーパーが11,801.8㎡で最も大きく、次いで各種食料品小売業(606.5㎡)、その他の各種商品小売業(435.8㎡)となっています。

また、前回と比べると(寄与度順※)、各種食料品小売業が184.6㎡(前回比43.8%増)増、その他の飲食料品小売業が25.7㎡(同34.8%増)増となるなど、28業種のうち22業種で増加していますが、その他のじゅう器小売業が85.9㎡(同38.8%減)減となるなど、6業種で減少しています。(表17)

## <従業者1人当たりの売場面積>

従業者1人当たりの売場面積は30.8㎡で、前回と比べて1.6㎡(前回比5.5%増)増加しています。

小分類別にみると、家具・建具・畳小売業が106.9㎡で最も大きく、次いで百貨店、総合スーパー(56.5㎡)、男子服小売業(50.2㎡)の順となっています。

また、小分類別に前回と比較すると(寄与度順※)、自動車小売業が7.0㎡(前回比16.5%増)増、その他の飲食料品小売業が2.0㎡(同16.3%増)増となるなど、28業種のうち22業種で増加していますが、農耕用品小売業が12.7㎡(同30.2%減)減、その他のじゅう器小売業が14.3㎡(同24.6%減)減となるなど、6業種で減少しています。(表17)

表17 産業分類小分類別の1事業所当たり、従業者1人当たりの売場面積(小売業)

産業分類	1事業所当たりの売場面積					従業者1人当たりの売場面積				
	平成16年		平成19年			平成16年		平成19年		
	実数(㎡)	事業所数	実数(㎡)	前回比(%)	寄与度※	実数(㎡)	従業者数(人)	実数(㎡)	前回比(%)	寄与度※
<b>小売業計</b>	<b>136.8</b>	<b>9,380</b>	<b>157.8</b>	<b>15.4</b>	<b>15.4</b>	<b>29.2</b>	<b>51,937</b>	<b>30.8</b>	<b>5.5</b>	<b>5.5</b>
<b>55 各種商品小売業</b>	<b>2,344.2</b>	<b>41</b>	<b>3,208.0</b>	<b>36.8</b>	<b>2.8</b>	<b>50.3</b>	<b>2,420</b>	<b>54.4</b>	<b>8.2</b>	<b>0.7</b>
551 百貨店、総合スーパー	10,069.3	10	11,801.8	17.2	1.4	51.5	2,088	56.5	9.7	0.7
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	284.2	31	435.8	53.3	0.4	41.1	332	40.7	▲1.0	▲0.0
<b>56 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>111.0</b>	<b>1,459</b>	<b>120.1</b>	<b>8.2</b>	<b>1.0</b>	<b>36.2</b>	<b>4,724</b>	<b>37.1</b>	<b>2.5</b>	<b>0.3</b>
561 呉服・服地・寝具小売業	77.9	365	85.5	9.8	0.2	26.6	1,094	29.0	9.0	0.2
562 男子服小売業	156.7	158	160.3	2.3	0.0	49.5	530	50.2	1.4	0.0
563 婦人・子供服小売業	123.3	613	131.7	6.8	0.4	38.9	2,119	38.0	▲2.3	▲0.1
564 靴・履物小売業	81.7	105	114.8	40.5	0.3	32.5	292	41.3	27.1	0.2
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	109.4	218	116.5	6.5	0.1	34.3	689	35.0	2.0	0.0
<b>57 飲食料品小売業</b>	<b>97.6</b>	<b>3,142</b>	<b>125.5</b>	<b>28.6</b>	<b>6.8</b>	<b>17.1</b>	<b>20,544</b>	<b>19.2</b>	<b>12.3</b>	<b>2.8</b>
571 各種食料品小売業	421.9	294	606.5	43.8	4.2	26.7	5,987	29.8	11.6	1.2
572 酒小売業	60.2	420	64.7	7.5	0.1	22.7	1,112	24.4	7.5	0.1
573 食肉小売業	52.9	59	54.1	2.3	0.0	8.9	284	11.3	27.0	0.0
574 鮮魚小売業	51.4	313	48.8	▲5.1	▲0.1	14.7	998	14.6	▲0.7	▲0.0
575 野菜・果実小売業	48.9	116	63.1	29.0	0.1	17.1	348	20.7	21.1	0.1
576 菓子・パン小売業	46.3	538	43.7	▲5.6	▲0.1	10.6	2,468	9.5	▲10.4	▲0.2
577 米穀類小売業	33.7	102	31.7	▲5.9	▲0.0	13.3	208	15.9	19.5	0.0
579 その他の飲食料品小売業	73.8	1,300	99.5	34.8	2.6	12.3	9,139	14.3	16.3	1.2
<b>58 自動車・自転車小売業</b>	<b>111.4</b>	<b>779</b>	<b>134.9</b>	<b>21.1</b>	<b>1.4</b>	<b>38.5</b>	<b>5,078</b>	<b>45.0</b>	<b>16.9</b>	<b>2.2</b>
581 自動車小売業	178.4	666	201.3	12.8	1.2	42.3	4,895	49.3	16.5	2.3
582 自転車小売業	43.5	113	50.2	15.4	0.1	28.0	183	31.0	10.7	0.0
<b>59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業</b>	<b>218.7</b>	<b>908</b>	<b>207.9</b>	<b>▲4.9</b>	<b>▲0.8</b>	<b>54.3</b>	<b>3,290</b>	<b>52.9</b>	<b>▲2.6</b>	<b>▲0.3</b>
591 家具・建具・畳小売業	366.5	330	432.5	18.0	1.7	99.0	977	106.9	8.0	0.5
592 機械器具小売業	139.3	410	137.4	▲1.4	▲0.1	32.4	1,800	32.5	0.3	0.0
599 その他のじゅう器小売業	221.2	168	135.3	▲38.8	▲1.1	58.2	513	43.9	▲24.6	▲0.5
<b>60 その他の小売業</b>	<b>128.9</b>	<b>3,051</b>	<b>154.2</b>	<b>19.6</b>	<b>6.0</b>	<b>33.5</b>	<b>15,881</b>	<b>36.7</b>	<b>9.6</b>	<b>3.4</b>
601 医薬品・化粧品小売業	96.1	547	134.4	39.9	1.6	25.9	2,275	32.3	24.7	1.0
602 農耕用品小売業	202.4	111	152.0	▲24.9	▲0.4	42.1	564	29.4	▲30.2	▲0.5
603 燃料小売業	62.6	586	74.7	19.3	0.6	16.0	3,065	19.9	24.4	0.8
604 書籍・文房具小売業	173.3	365	190.7	10.0	0.5	35.0	4,264	35.6	1.7	0.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	183.6	211	219.2	19.4	0.6	38.0	1,099	42.4	11.6	0.3
606 写真機・写真材料小売業	70.4	35	74.8	6.2	0.0	16.2	150	17.5	8.0	0.0
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	63.7	162	71.8	12.7	0.1	22.1	481	23.9	8.1	0.1
609 他に分類されない小売業	142.8	1,034	174.0	21.8	2.5	41.5	3,983	44.3	6.7	0.7

※寄与度とは、対前回比の増減に対して、小分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したものです。

## 6 来客用駐車場(小売業)

小売業の事業所のうち、6,255の事業所が来客用駐車場を有しており、小売業の66.7%を占めています。

専用駐車場の収容台数は74,954台で、平成14年調査と比較すると(※)2.7%増加しています。1事業所当たりの収容台数は14.3台で、平成14年調査と比較すると4.9%増加しています。

〈表18〉

表18 来客用駐車場の有無別事業所数等

	事業所数			収容台数(台)			1事業所当たりの収容台数(台)		
	平成14年	平成19年	構成比(%)	平成14年	平成19年	対14年比(%)	平成14年	平成19年	対14年比(%)
小売業計	10,820	9,380	100.0	—	—	—	—	—	—
来客用駐車場有り	6,537	6,255	66.7	—	—	—	—	—	—
自店の専用駐車場有り	5,350	5,224	55.7	72,954	74,954	2.7	13.6	14.3	4.9
他店等との共用駐車場有り	1,187	1,031	11.0	—	—	—	—	—	—
来客用駐車場無し	4,283	3,125	33.3	—	—	—	—	—	—

※平成16年調査では来客用駐車場を調査していないため、平成14年調査と比較しています。

## 7 地域別(広域市町村圏別)状況

### (1) 卸売業

事業所数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の57.4%を占めており、次いで丹南地区(23.0%)となっています。前回と比較すると、福井坂井地区が10.6%減、丹南地区が10.7%減など、すべての地域で減少しています。

従業者数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の67.8%を占めており、次いで丹南地区(17.9%)となっています。前回と比較すると、福井坂井地区が5.0%減、丹南地区が8.0%減となるなど、すべての地域で減少しています。

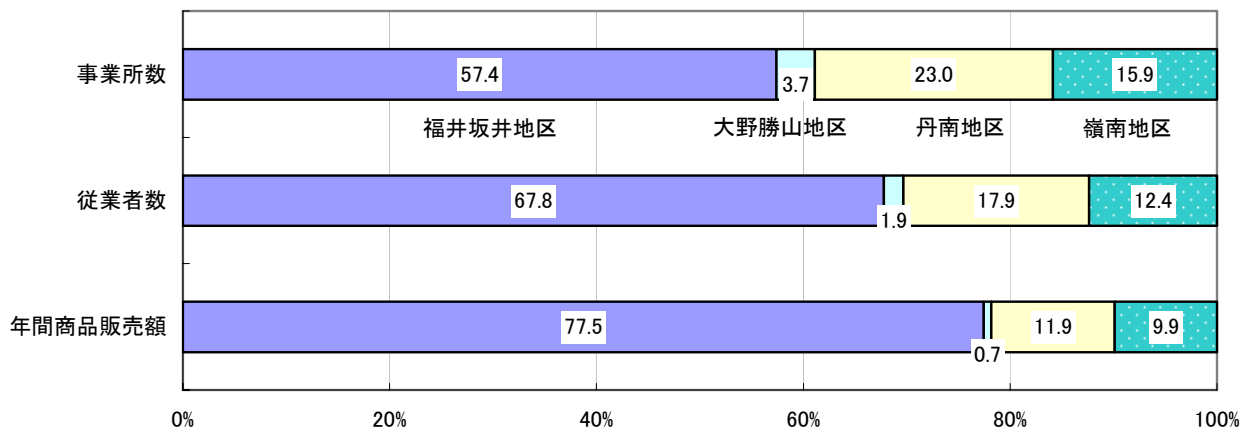
年間商品販売額の構成比をみると、福井坂井地区が全体の77.5%を占めており、次いで丹南地区(11.9%)となっています。前回と比較すると、嶺南地区は6.5%増加していますが、福井坂井地区が5.3%減など、嶺南地区以外の3つの地域で減少しています。

〈表19、図12〉

表19 地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)

地域	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数(人)	構成比(%)	前回比(%)	実数(億円)	構成比(%)	前回比(%)
合計	2,641	100.0	▲ 10.2	21,814	100.0	▲ 5.7	13,256	100.0	▲ 5.3
福井坂井地区	1,516	57.4	▲ 10.6	14,788	67.8	▲ 5.0	10,267	77.5	▲ 5.3
大野勝山地区	98	3.7	▲ 13.3	414	1.9	▲ 18.7	97	0.7	▲ 32.3
丹南地区	608	23.0	▲ 10.7	3,913	17.9	▲ 8.0	1,582	11.9	▲ 11.8
嶺南地区	419	15.9	▲ 6.9	2,699	12.4	▲ 3.7	1,310	9.9	6.5

図12 [卸売業]地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比



## (2) 小売業

事業所数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の50.1%を占めており、次いで丹南地区(23.0%)となっています。前回と比較すると、福井坂井地区が8.0%減、丹南地区が10.9%減となるなど、すべての地域で減少しています。

従業者数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の53.1%を占めており、次いで丹南地区(21.8%)となっています。前回と比較すると、福井坂井地区が2.9%減、嶺南地区が7.2%減となるなど、すべての地域で減少しています。

年間商品販売額の構成比をみると、福井坂井地区が全体の55.6%を占めており、次いで丹南地区(20.0%)となっています。前回と比較すると、福井坂井地区が1.8%増となるなど、3つの地域で増加していますが、嶺南地区のみ2.6%減少しています。

売場面積の構成比をみると、福井坂井地区が全体の53.1%を占めており、次いで丹南地区(23.4%)となっています。前回と比較すると、福井坂井地区が3.9%、丹南地区が6.0%それぞれ増加していますが、嶺南地区が5.1%、大野勝山地区が1.8%それぞれ減少しています。(表20、図13)

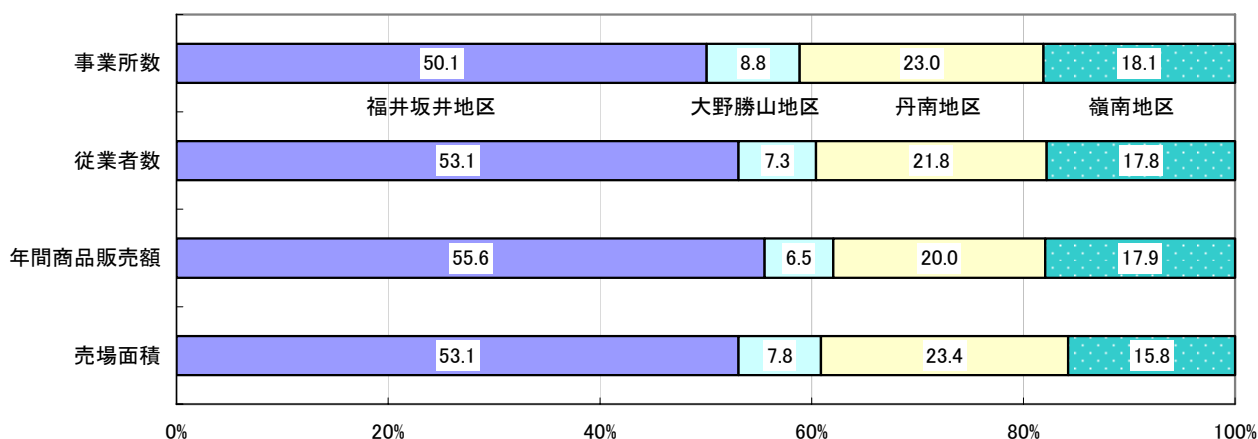
表20 地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積(小売業)

地域	事業所数			従業者数		
	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数(人)	構成比(%)	前回比(%)
合計	9,380	100.0	▲ 9.4	51,937	100.0	▲ 3.5
福井坂井地区	4,698	50.1	▲ 8.0	27,570	53.1	▲ 2.9
大野勝山地区	824	8.8	▲ 10.0	3,807	7.3	▲ 3.1
丹南地区	2,161	23.0	▲ 10.9	11,317	21.8	▲ 1.9
嶺南地区	1,697	18.1	▲ 11.1	9,243	17.8	▲ 7.2

地域	年間商品販売額			売場面積		
	実数(億円)	構成比(%)	前回比(%)	実数(m <sup>2</sup> )	構成比(%)	前回比(%)
合計	9,047	100.0	1.0	1,215,677	100.0	2.4
福井坂井地区	5,026	55.6	1.8	645,532	53.1	3.9
大野勝山地区	588	6.5	0.7	94,365	7.8	▲ 1.8
丹南地区	1,811	20.0	2.4	284,014	23.4	6.0
嶺南地区	1,622	17.9	▲ 2.6	191,766	15.8	▲ 5.1

図13 [小売業]地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比



## 8 業態別、立地環境特性地区別(小売業)

### (1) 業態別(※)

#### ① 事業所数

業態別に事業所数の構成比をみると、専門店が59.4%で最も高く、次いで中心店が29.1%となっています。

前回と比較すると、その他のスーパーが41事業所(前回比10.8%増)増、コンビニエンスストアが10事業所(同3.9%増)増となるなど9業態のうち3業態で増加していますが、中心店が606事業所(同18.2%減)減、専門店が409事業所(同6.8%減)減となるなど4業態で減少しています。〈表21〉

#### ② 従業者数

従業者数の構成比をみると、専門店が45.2%と最も高く、次いで中心店が22.6%となっています。

前回と比較すると、その他のスーパーが1,112人(前回比42.9%増)増、専門スーパーが438人(同6.8%増)増となるなど4業態で増加していますが、中心店が2,033人(同14.8%減)減、専門店が1,296人(同5.2%減)減となるなど5業態で減少しています。〈表21〉

#### ③ 年間商品販売額

年間商品販売額の構成比をみると、専門店が39.6%と最も高く、次いで中心店が24.5%となっています。

前回と比較すると、専門店が227億円(前回比6.8%増)増、その他のスーパーが133億円(同27.7%増)増となっていますが、中心店が162億円(同6.8%減)減、専門スーパーが117億円(同7.4%減)減となっています。〈表21〉

#### ④ 売場面積

売場面積の構成比をみると、専門店が32.1%と最も高く、次いで専門スーパーが24.3%となっています。

前回と比較すると、その他のスーパーが45,552㎡(前回比55.4%増)増、ドラッグストアが15,580㎡(同52.6%増)増となっていますが、中心店が32,092㎡(同13.4%減)減、専門

店が14, 580㎡(同3. 6%減)減となっています。(表21)

表21 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

業態別分類	事業所数				従業者数			
	平成16年	平成19年			平成16年	平成19年		
	実数	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数(人)	実数(人)	構成比(%)	前回比(%)
小売業計	10,355	9,380	100.0	▲ 9.4	53,814	51,937	100.0	▲ 3.5
1. 百貨店	1	1	0.0	0.0	275	224	0.4	▲ 18.5
2. 総合スーパー	11	9	0.1	▲ 18.2	2,071	1,864	3.6	▲ 10.0
3. 専門スーパー	272	277	3.0	1.8	6,455	6,893	13.3	6.8
4. コンビニエンスストア	256	266	2.8	3.9	3,156	3,261	6.3	3.3
5. ドラッグストア	86	86	0.9	0.0	573	688	1.3	20.1
6. その他のスーパー	380	421	4.5	10.8	2,594	3,706	7.1	42.9
7. 専門店	5,980	5,571	59.4	▲ 6.8	24,781	23,485	45.2	▲ 5.2
8. 中心店	3,332	2,726	29.1	▲ 18.2	13,749	11,716	22.6	▲ 14.8
9. その他の小売店	37	23	0.2	▲ 37.8	160	100	0.2	▲ 37.5

業態別分類	年間商品販売額				売場面積			
	平成16年	平成19年			平成16年	平成19年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前回比(%)	実数(㎡)	実数(㎡)	構成比(%)	前回比(%)
小売業計	8,957	9,047	100.0	1.0	1,187,475	1,215,677	100.0	2.4
1. 百貨店	X	X	X	X	X	X	X	X
2. 総合スーパー	X	X	X	X	X	X	X	X
3. 専門スーパー	1,580	1,463	16.2	▲ 7.4	277,867	294,879	24.3	6.1
4. コンビニエンスストア	374	411	4.5	9.9	29,229	29,795	2.5	1.9
5. ドラッグストア	123	190	2.1	54.5	29,611	45,191	3.7	52.6
6. その他のスーパー	481	614	6.8	27.7	82,272	127,824	10.5	55.4
7. 専門店	3,358	3,585	39.6	6.8	404,694	390,114	32.1	▲ 3.6
8. 中心店	2,380	2,218	24.5	▲ 6.8	239,444	207,352	17.1	▲ 13.4
9. その他の小売店	41	14	0.2	▲ 66.8	3,527	2,504	0.2	▲ 29.0

※業態の区分については、利用上の注意の別表1「業態分類表」を参照してください。

## (2) 立地環境特性地区別(※)

### ① 事業所数

立地環境特性地区別に事業所数の構成比をみると、商業集積地区が32. 2%で最も高く、次いで住宅地区が26. 2%となっています。

前回と比較すると、商業集積地区が342事業所(前回比10. 2%減)減、住宅地区が278事業所(同10. 2%減)減となるなど、すべての地区で減少しています。

商業集積地区の内訳をみると、市街地型が126事業所(同15. 1%減)減、住宅地背景型が116事業所(同13. 7%減)減となるなど、すべての集積細分で減少しています。(表22)

### ② 従業者数

従業者数の構成比をみると、商業集積地区が34. 5%で最も高く、次いで住宅地区が25. 7%となっています。

前回と比較すると、その他の地区が112人(前回比1. 1%増)増加していますが、商業集積地区が888人(同4. 7%減)減、住宅地区が675人(同4. 8%減)減となるなど4つの地区で減少しました。

商業集積地区の内訳をみると、ロードサイド型が531人(同6. 3%増)増加していますが、市街地型が572人(同15. 8%減)減となるなどロードサイド型以外の集積細分で減少しています。

(表22)

### ③ 年間商品販売額

年間商品販売額の構成比をみると、商業集積地区が34.7%で最も高く、次いで住宅地区が24.2%となっています。

前回と比較すると、工業地区が3,959百万円(前回比2.7%増)増となるなど3つの地区で増加していますが、商業集積地区が1,876百万円(同0.6%減)減となるなど2つの地区で減少しています。

商業集積地区の内訳をみると、ロードサイド型が19,590百万円(同11.5%増)増加していますが、市街地型が11,368百万円(同22.8%減)減となるなどロードサイド型以外の集積細分で減少しています。(表22)

### ④ 売場面積

売場面積の構成比をみると、商業集積地区が43.1%と最も高く、次いで住宅地区が21.7%となっています。

前回と比較すると、工業地区が20,352㎡(前回比15.0%増)増となるなど3つの地区で増加していますが、オフィス街地区が7,957㎡(同13.0%減)減となるなど2つの地区で減少しています。

商業集積地区の内訳をみると、ロードサイド型が23,922㎡(同8.6%増)増加していますが、市街地型が16,341㎡(同17.7%減)減少するなどロードサイド型以外の集積細分で減少しています。(表22)

表22 立地環境特性地区別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

特性地区別	事業所数				従業者数			
	平成16年		平成19年		平成16年		平成19年	
	実数	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数(人)	実数(人)	構成比(%)	前回比(%)
小売業計	10,355	9,380	100.0	▲ 9.4	53,814	51,937	100.0	▲ 3.5
10 商業集積地区	3,367	3,025	32.2	▲ 10.2	18,782	17,894	34.5	▲ 4.7
11 駅周辺型	634	580	6.2	▲ 8.5	2,761	2,579	5.0	▲ 6.6
12 市街地型	836	710	7.6	▲ 15.1	3,609	3,037	5.8	▲ 15.8
13 住宅地背景型	845	729	7.8	▲ 13.7	3,197	2,684	5.2	▲ 16.0
14 ロードサイド型	855	838	8.9	▲ 2.0	8,409	8,940	17.2	▲ 6.3
15 その他	197	168	1.8	▲ 14.7	806	654	1.3	▲ 18.9
20 オフィス街地区	870	771	8.2	▲ 11.4	3,073	2,882	5.5	▲ 6.2
30 住宅地区	2,734	2,456	26.2	▲ 10.2	14,016	13,341	25.7	▲ 4.8
40 工業地区	1,000	963	10.3	▲ 3.7	7,552	7,317	14.1	▲ 3.1
50 その他の地区	2,384	2,165	23.1	▲ 9.2	10,391	10,503	20.2	▲ 1.1

特性地区別	年間商品販売額				売場面積			
	平成16年		平成19年		平成16年		平成19年	
	実数(百万円)	実数(百万円)	構成比(%)	前回比(%)	実数(㎡)	実数(㎡)	構成比(%)	前回比(%)
小売業計	895,670	904,694	100.0	▲ 1.0	1,187,475	1,215,677	100.0	▲ 2.4
10 商業集積地区	316,179	314,303	34.7	▲ 0.6	531,009	523,875	43.1	▲ 1.3
11 駅周辺型	48,967	44,995	5.0	▲ 8.1	77,337	71,367	5.9	▲ 7.7
12 市街地型	49,896	38,528	4.3	▲ 22.8	92,216	75,875	6.2	▲ 17.7
13 住宅地背景型	37,547	33,014	3.6	▲ 12.1	66,488	60,460	5.0	▲ 9.1
14 ロードサイド型	170,967	190,557	21.1	▲ 11.5	278,925	302,847	24.9	▲ 8.6
15 その他	8,802	7,209	0.8	▲ 18.1	16,043	13,326	1.1	▲ 16.9
20 オフィス街地区	41,541	40,534	4.5	▲ 2.4	60,979	53,022	4.4	▲ 13.0
30 住宅地区	217,253	218,523	24.2	▲ 0.6	257,561	263,793	21.7	▲ 2.4
40 工業地区	149,109	153,068	16.9	▲ 2.7	135,877	156,229	12.9	▲ 15.0
50 その他の地区	171,587	178,265	19.7	▲ 3.9	202,049	218,758	18.0	▲ 8.3

※立地環境特性地区については、利用上の注意の別表2「立地環境特性地区の区分および定義」を参照してください。